



市議会だより

ふかや

No.21
2011.2.1



持久走大会

12月定例会

本郷小学校

- 市の組織大きく変わる！ 2, 3
- 常任委員会報告 4, 5
- 22人が一般質問 6~14
- 議会改革検討委員会報告 14
- 市民の声を国政に！ 15



発行/深谷市議会 編集/ふかや市議会だより編集委員会 〒366-8501 埼玉県深谷市仲町11番1号 深谷市議会事務局

開会中は、議会テレビ中継を市役所本庁舎1階市民ホールでご覧いただけます。
また、インターネットによる生中継及び録画中継もご覧いただけます。

「補正予算ってなあに?」...年度途中における災害の発生、法改正などに対応するため、当初予算額を増額または減額する予算のことです。

議会の模様はインターネットで!



行政組織が改編される

行政効率の改善を図るため、平成23年4月1日より、市の部局が改編されます。行政監察室は総務部に、税務部は市民生活部に、建設部は都市整備部に、それぞれ統合されます。福祉健康部については、福祉健康部とこども未来部とに分かれます。また、所管の変更などにより名称を変更する部もあります。

市の組織大きく変わる!

行政組織一部改正条例などを審議

手数料の改正

手数料の見直しにより、住民票の写し、印鑑登録証明書、課税（所得）証明書などの手数料が改正されます。

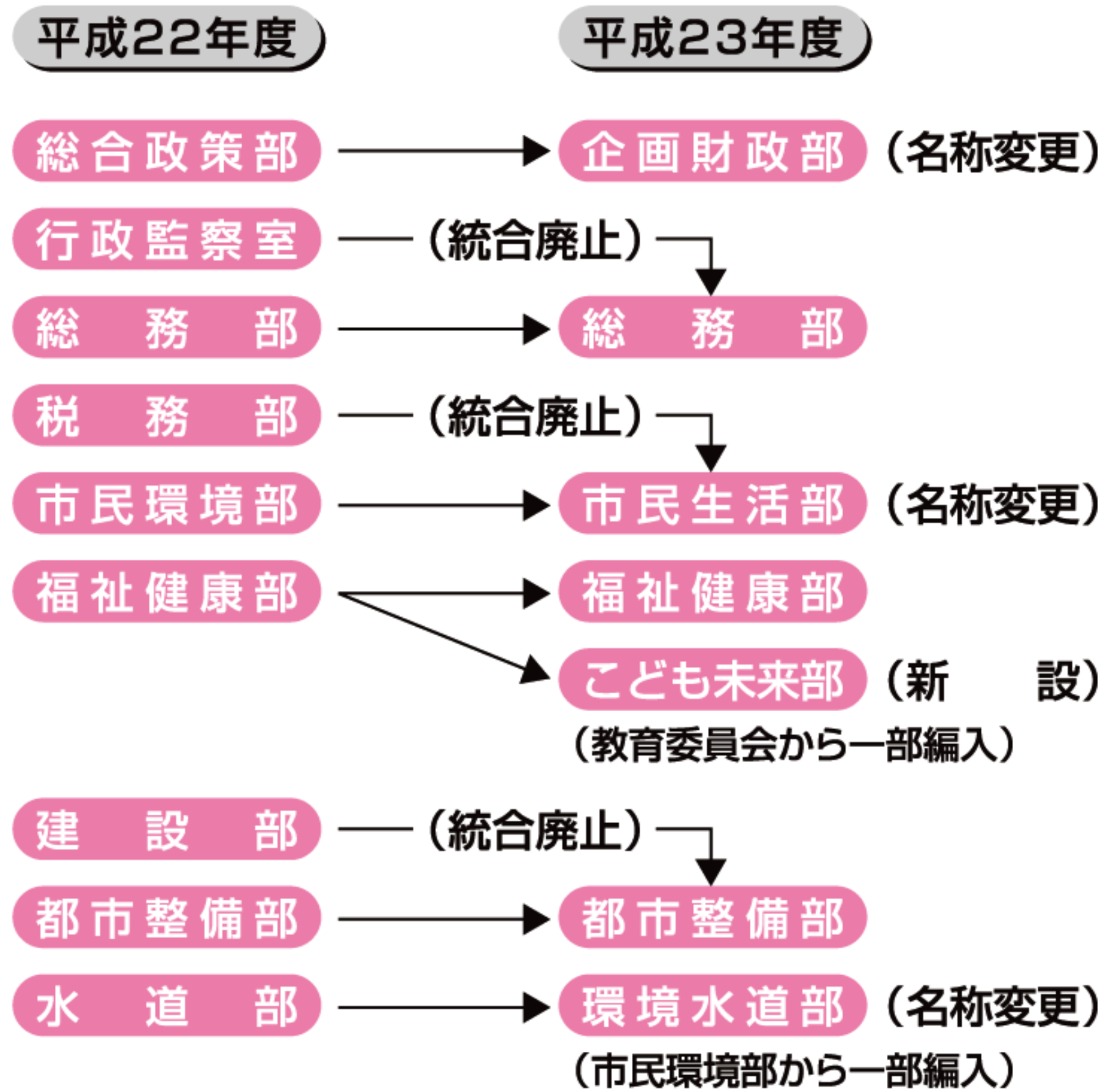


平成22年度 **150円** → 平成23年度 **200円**

賛成討論
改革を最優先とし、大なたを振ることが重要である。小島市政の新しい改革方針をしつかり見極めていきたい。

反対討論
十分な精査もせず、内容も見極めていない今の段階では、時期尚早である。市民にわかりやすく、利便性が増すというねらいが達成できると思われず、市民サービスの低下につながる。

組織機構図（改編された部局のみ）

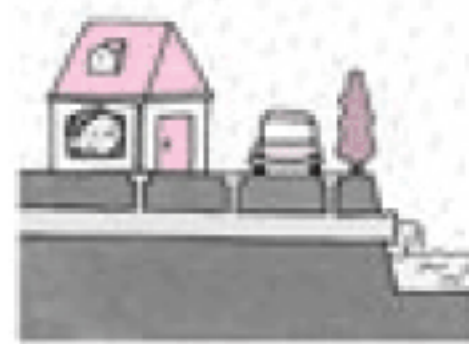


下水道使用料の改正

平成23年6月1日以後の、深谷処理区における公共下水道の使用料が改正されました。

下水道使用料比較表（下水道使用水量を40m³とした場合）（税込み）

処理区名	改正前	改正後	増減額	改訂率	平均使用水量
深谷処理区	1,890円	2,310円	420円	+22.2%	46.5m ³
岡部処理区	4,200円	4,200円	—		40.7m ³
川本処理区	4,410円	4,410円	—		44.5m ³
花園処理区	4,410円	4,410円	—		50.6m ³



平成22年深谷市議会第4回定例会は、11月24日から12月17日までの24日間の日程で開かれました。
市の行政組織の改正や手数料の一部改正などの一部改正議案10件、補正予算12件、指定管理者の指定など18件の40議案が市長から提出されました。また、国への意見書などの議員提出議案6件及び市民などからの請願8件が審議されました。

総務委員会

委員長 五間くみ子
副委員長 石川克正
委員 井田敏男、仲田均、田嶋俊雄、今井藤男、須藤邦清、新井

行政組織の一部を改正する条例
問 水道課・下水道課及び環境課等の統合で、環境政策に係る役割が薄くなると思われるが。また、統合のメリットは何か。
答 環境水道部は、上下水道の統合と下水道部門と合併浄化槽の排水関係を統合した。上下水道が一緒になることで迅速な意思決定や情報の共有化が図られ、決して環境政策が薄くなることはない。メリットとしては、管理部門の人員削減、工事施工や時期の効率化などが考えられる。

問 こども未来部について、青少年として考えている範囲は。また、事務引き継ぎに際し問題はないか。
答 青少年とは、中学校卒業後から成人までの間を想定している。青少年政策の部署をこども未来部に設置したため議案提出した。事務の中心は、児童相談や子育て支援及び学童保育など、児童福祉と青少年健全育成に関することとなるが、細かな業務については、今後調整していきたい。

反対討論 こども未来部の業務について、福祉部門と教育部門の中から「こども」というキーワードを切り取って、部を新設するのはなく、現状の各部門での実施のほうが、効率性や専門性もあり市民サービスの低下も招かないのではないか。
見書提出の請願
意見 長い間、中小企業者や農業者の大きな懸案事項であり、廃止を含めた見直しが必要である。
意見 前回は、所得税法第56条の廃止という内容で継続審査になった。今回廃止を求める強い思いはわかるがあくまでも表題は「見直し」ということとよいと思う。



福祉文教委員会

委員長 寿子
副委員長 博之
委員 睦江、利慎、幸太郎、吉義、水藤、田島、吉田、松本、清加、新井、中村

誠之堂・清風亭条例の一部を改正する条例
問 観覧のみに限るといことだが、夜間に限定して貸し出しをすることはできないか。
答 利用者が減少し、文化的価値も高まったため、文化財の保護を最優先し、観覧のみに限定した。

問 施設管理公社が複数の指定管理を受けている。市も施設管理公社も不安はないのか。
答 選定委員会を設け、適切であるかどうか十分な審議を行っている。平成18年から7施設の指定管理を受けているので、特に不安はない。

問 選定委員会について聞きたい。
答 副市長2名、教育長及び部長職を含め11名で、平成22年の8月から11月までに5回の審査会を開催した。

問 一般会計補正予算(第5号)
指導書の購入費用が6千万円

以上かかる理由は。

答 教師用の教科書は有償で、単価が高くなっている。

問 国からの補助はあるのか。
答 補助はない。

問 子ども・子育て新システムを導入しないことを求める請願

意見 子ども・子育て新システムについては、議論が未成熟であり、この請願を提出することは賛成である。

小中学校にエアコン設置補助新設を求める請願

意見 昨年度、市では扇風機の設置を行った。しかし、厳しい暑さの解消は難しい。

よって、エアコン設置補助の新設を求めることに賛成である。



市民環境産業委員会

委員長 江原久美子
副委員長 加藤温子
委員 田部恒明、森原秀夫、小栗多村、宇野春、飯吉野信、岡

国民健康保険税条例一部改正
問 限度額を引き上げる内容だが、判断基準は。
答 平成21年度の税制改正で引き上げもできたが、平成24年度には後期高齢者医療制度の廃止に伴い、県単位での保険料が確定される。その時点で急激に引き上げとならないよう今回限度額を改正した。

問 野菜生産力強化支援事業補助金と、周知の方法は。
答 ねぎ収穫機である。周知は大里農林振興センターが行ったが、今後は、園芸協会・農協・市場など関係機関にも周知していく。

問 県ふるさと雇用再生基金での雇用人数と、雇用期間は。
答 人数は2名である。6カ月雇用の原則はあるが、今回は年度をまたぐため、3カ月で許可された。

問 国民健康保険特別会計補正予算(第1号)と、金額や内容はどうか。
答 年度当初は、前年の医療費の給付状況をもとに予算編成したが、

昨年比べ、おおむね5%程度伸びている。一般被保険者、退職被保険者とも医療費は右肩上がりである。

問 おかべ観光物産の内部留保をそのまま民間委託する予定か。
答 管理委託の執行者であり、道の駅の所有者である市が、株式会社に対し留保額を出させる権利は一般論としては成り立たない。株主としては、地域振興、発展のために引き続き寄与するため、内部留保の活用も議論してもらいたい。環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への対応に関する請願

意見 自給率低下や農業の多面的機能も重要であることからTPP参加へは反対である。



建設委員会

委員長 健一
副委員長 真一郎
委員 重雄、勝朗、由三、治世、清水、小川、柴崎、富倉、今橋、永

下水道条例の一部を改正する条例

問 次の見直しは3年後でよいのか。また、その場合1市3町で統一していくのか。
答 次の改定は3年後を予定している。しかし、使用料金に大きな差があり、次回での統一は困難であると思われる。

問 使用料金改定に当たり審議会は開催したのか。審議結果は。
答 平成20年10月から1年半にわたり審議していただいた。なお、答申によると、現在の使用料体系は各排水区間で大きな差異があり、統一は困難であるため2体系とされたことである。

問 今回の改定によって、どのくらい使用料収入が増えるのか。
答 試算によると、650万円の収入増を見込んでいる。

問 収納率及び接続率向上への取り組みはしているのか。
答 平成21年度に臨時徴収を2回実施し、124万772円を徴収した。なお、平成22年度は、2回の臨時徴収を実施し、67万5377円を徴収し、2月に3回目の臨時徴収を予定している。また、現在の接続率は85.5%となっているが、今後、通知等によりさらなる向上に努めたい。

岡中央土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)
問 繰越金確定による歳入を事業費に充てているが、新たな事業をしていくのか。
答 3軒分の建物移転費に充当し、事業を推進していきたい。

問 「LCC」での収納額は。
答 平成21年度の実績として、全体の13.42%で、約1億8千万円となっている。



「議会あれこれ」指定管理者ってなに?」...地方公共団体が、公の施設の管理を行わせるために、期間を定めて指定する団体のことだ。

夢だけで終わらせないで！小島市長の政治姿勢を問う？

たけい としお 武井 敏男

問 ①市民と約束した公約に変更があるのか。②マニフェストの優先順位は何か。③市長の現場主義で取り組んだものは何か。④マニフェストの進捗状況を問う。

答 ①中学生の医療無料を掲げていたが、入院のみ無料とし、中学生の通院は有料とした。これ以外に変更はない。②マニフェストに優先順位をつけることは困難。緊急性の高いもの・すぐにできるものを優先的に取り組んでいく。③国や県、企業や大学訪問。各自自治会への現場訪問実施。④事業仕分け2回実施済。企業誘致の推進、寄居スマートインターの早期実現等を進めている。

救急医療体制を問う？

問 小島市長になって救急医療体制の早急な改善は進んでいるのか。

答 救急車での搬送収容時間平均約43分。現場滞在時間平均約20分で前年と同様。二次救急医療圏再編で今年度より深谷市、寄居町に熊谷市、行田市を含め3市1町に拡大。小児科専門医師が深谷赤十字病院へ、現在の毎月2回から来年度より毎週1回派遣となり、年間で52日間に拡大。



救急車

市長の福祉体制を問う？

問 病気予防のための健康診断の機会を増やす具体策を聞きたい。

答 国のがん検診の指針以外で、前立腺がん検診を実施。それ以外のがん検診で対象年齢、頻度を一部拡大実施。

深谷市の事業仕分けとは

よしだ こうたろう 吉田 幸太郎

問 事業仕分けの主たる目的は何か。

答 外部の視点から事務事業を点検・改善することで、財政及び人員の適正配分に反映させる。また、市職員の意識改革を推進することを目的としている。経費節減が主目的ではない。

問 仕分け対象を20事業に絞った経緯は。

答 市の主要事業の中で、外部の意見を聴く必要があるものに絞った。

問 仕分け結果の位置づけと反映は。

答 結果に法的な裏づけはないが、尊重されるべきものと考えている。各担当部で検討し、今後の予算編成に生かしていく。

問 事業仕分けのよかった点と悪かった点は何か。

市民の安全と安心を守るAEDの適切な管理点検は

しみず けんいち 清水 健一

問 心肺停止などの緊急時に使用するAED(自動体外式除細動器)が、緊急時に作動せず死者が出て、国から適切な管理点検の実施指示が出され、メーカーによる10万台以上の自主回収も行われているが、管理を一元化すべきではないか。また、ご厚意で設置している民間とも連携協力するべきと思うが見解は？

答 現在、73カ所の市公共施設にAEDが設置され、点検



AED (自動体外式除細動器)

経済活性化対策

かとう としえ 加藤 利江

問 よかった点は、前向きな意見が多かったことで、悪かった点は準備に時間と経費がかかったことである。人件費を除いて約153万円の経費がかかった。今後事業仕分けを実施するの。

答 仕分けの結果、事業が改善されたかを踏まえ、再度実施するか研究したい。

小中学校の校庭を芝生に

問 砂ほこり防止・夏場の気温抑制・ケガ防止等の対策として、校庭を芝生化する考えはあるか。県でも費用の2分の1補助する制度を始め、芝生化を推進している。

答 維持管理に手間と費用がかかるので、地域の協力体制が不可欠。要望のある学校を調査し、対応・検討する。



市内小学校校庭

『救急医療体制』の改善

よしあか のぶひこ 吉岡 信彦

救急車の現状は？

問 救急車が到着しても、受け入れ先の都合で長時間出発できないことが多々あった。今春の県による医療圏区割り変更を経て現況はどうか。

答 変更により二次救急病院が2から8に増えた。最近の長時間待機は2時間程度のことともあったが、患者の状態により救命士が手当てをしながらという状態であり、一概に遅いとは言えないものである。

深谷赤十字病院の現状

問 医師不足が声高に叫ばれている。実態はどうか？

答 99名体制が理想で、73名は最低限必要とされる人数だが、現状は65名だそうである。知事・小泉代議士・医師会・市長の連携による医師不足解消策の成果は？

担当課において今後の方向性について検討しており、見直しの結果については、今後、市として意思決定していく。⑤産業祭補助事業、スポーツ・レクリエーション団体活動支援事業を対象としたから選定しない。



秋の事業仕分け

市長と語る集いのあり方について

問 大きく改善してほしい。主催者である自治会連合会各支会の方と協議し、より充実した内容で開催できるように、働きかけていく。

市長決裁について

問 市長決裁はどのように行われているのか聞きたい。決裁区分に基づき実施している。

一般質問の記事は質問者本人が執筆したものを編集し、掲載しております。

成年後見制度への取り組みはどのようになっているか

しばさき 柴崎
しげお 重雄

問 物事の判断能力が不十分な本人の権利を守る援助者を選ぶことで法律的に支援する制度が成年後見制度である。親族以外の市長でも申し立てができる。独居老人が増える中、市の取り組みを聞きたい。
答 成年後見制度は本人の精神上の障害の程度により、いくつかに区別される。申し立てをする親族がいない場合は、手続きは市長でも可能であり、申請をしている。また、市民への広報や講演会開催で成年後見制度の周知を図りたい。

児童・生徒のいじめや自殺対策は

問 いじめが原因の児童生徒の自殺が連鎖的に起きている。周囲が気づかないうちに深刻化してしまう。教育の場でのいじめ対策を聞きたい。



センサスくん

答 いじめの早期発見・対応を行い、その根絶に向け、関係各位の情報交換、教師の指導力向上のための研修会、児童生徒へのきめ細かな対応、地域の人々との連携、保護者への啓発活動などさまざまな方面で取り組みたい。

国勢調査の経過はどうか

問 今年の国勢調査は新方式の導入により、記入漏れ・記載ミスが相次ぎ、各自自治体に対応に追われている。調査の経過を聞きたい。
答 今回の国勢調査は1億2700万人、約5千万世帯を対象に行われた。個人情報保護により全封入提出方式、回収は直接と郵便提出に変更された。その結果、記入漏れ・書き直しなど事務の激増が発生し、反省点となっている。

合併浄化槽の補助金の充実見直しを行うのか？

よしろ 由朗
くらかみ 倉上

問 市の下水道・集落排水事業には巨額の投資を行っている。合併浄化槽の補助と比較してどうか。
答 建設費は1世帯当たりの平均公費負担で、公共下水道227万円、集落排水298万9千円、浄化槽は42万8千円である。また、維持管理費は公共下水道4万3千円、集落排水3万3千円、浄化槽は2万5千円である。

TPPが深谷市の農業に与える影響は

しげる 茂
ばば 馬場

問 TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加で関税が全廃されると、深谷市でもどの程度の減産が予想されるのか。実際にTPPが開始されたときの市としての対策は？
答 農林水産省の試算による減産率を、深谷市の農畜産物に単純に置きかえた場合、米が9億7200万円、麦類が2億9300万円、穀物・豆類が1400万円、豚肉が9億8700万円、牛乳・乳製品が11億2000万円の減産が見込まれ、その他野菜、花卉等についても影響されることが予想される。市としてはTPP協定の有無にかかわらず国・県とも連携を図りながら足腰の強い産地づくりを講じていきたい。

問 耕作放棄地再生利用活動状況を聞きたい。



ふかやシティハーフマラソン

答 再生を行った面積は5.23ヘクタール。費用は耕作放棄地再生利用緊急対策事業で2216万6250円、市単独の再生集積補助金では18万8900円。国の定める要綱・要領に基づき交付を行っているが、その要綱・要領には再生工事費の上限は設けられていない。

市民の皆様の要望について（自治会の要望について）

しんいちろう 真一郎
おがわ 小川

問 各自治会からの要望はどのような種類のものか、またどのくらいの件数があるのか。
答 毎年平均して、道路改良事業は73件・舗装新設工事は51件・カーブミラーは98件・道路照明灯では154件の要望をいただいている。

問 要望に対する実行（実行率）は。
答 道路改良事業では32%・舗装新設は72%・カーブミラーでは43%・道路照明灯は74%。



改良された道路

総合支所の縮小で住民サービスは低下しないのか

のぶよし 信吉
たじま 田島

問 平成23年度行政組織改正のポイントの一つは、サテライト市役所型公民館（以下公民館という）の実現に向けた旧3町の総合支所（以下支所という）の体制整備を掲げた。実質的な支所機能の大幅縮小である。支所問題は5年前の合併に際し、合併の成否を決つづける最重要課題の一つであった。公民館整備計画と法律の位置づけ、支所との関係及び支所の体制整備案作成の経過、市全体の職員削減対応が支所の縮小なのか、住民サービスが低下しないという合理的な根拠を聞きたい。
答 岡部・川本公民館の建設時期は未定である。サテライト型公民館の法的根拠はない。公民館と支所のすみ分けを検討している。支所の体制整備は組織検討の一環である。市



川本総合支所

全体の職員削減で職員が減少していることも理解して欲しい。支所の事務や市民ニーズを検討し、住民サービスが低下しないよう調整している。

県工業団地の早期実現を

問 県の工業団地造成計画市内候補地の可能性調査結果と、造成計画、地権者等が抱える諸問題の解決を市が支援し理解を図るなど早期実現に対する市の基本姿勢を聞きたい。
答 国道140号バイパス沿線に上限20ヘクタールの工業団地を造成するもので、県は事業の採算性など可能性調査を実施し、条件が整えば早期に造成したいとしている。市では、この工業団地造成は企業誘致の絶好の機会ととらえ、最大の協力と代替地の要請等には県と連携し支援をする。

問 深谷市として自主防災組織設立の今後の課題と方針は。
答 課題としては、自治会長会議や個別の自治会役員会議などで、お願いしてきたが、災害への危機感が薄れていることや自主防災組織の重要性・必要性を理解されない状況が続く、設立数が伸び悩んでいる状況である。今後の方針としては、未設置の自治会に総合防災訓練への参加や県の防災学習センターでの体験訓練への参加や、自主防災組織の重要性・防災意識の高揚を図り対応していきたい。

問 公費負担での比較ではなく、個人負担で考慮すべきである。この点で比較すると集落排水の受益者負担金は47万5千円、浄化槽の個人負担額は59万2千円であり、それほど大きな差はない。また、維



市内市場

問 現市場を含め大型市場構想を考えていくべきである。
答 市場整備は県の主導で進めること等から、県や市場関係者の動向を見据え検討する。

問 再生を行った面積は5.23ヘクタール。費用は耕作放棄地再生利用緊急対策事業で2216万6250円、市単独の再生集積補助金では18万8900円。国の定める要綱・要領に基づき交付を行っているが、その要綱・要領には再生工事費の上限は設けられていない。

「議案あり」「一般質問あり」……議案質疑とは別に議員が市の行政全般にわたり執行部側に対し自由に質問できるものです。12月議会では22人の議員が質問をしました。

ふかや市議会だより（第21号）平成23年2月1日発行

花園IC周辺整備について

とみた 富田 まさる 勝

問 深谷市では花園地区を活性化拠点と位置づけ、花園IC周辺拠点整備構想検討調査業務の企画提案の募集を始めたが、詳細を聞きたい。



花園インターチェンジ

答 6月議会です予算は成立していたが、農地制度など的大幅な改正や県の企業誘致に関する動向を見ながら、10月1日から始めた。企業実績のほか各種法制度に対応するためには、深谷市以外の機関との交渉と調整が必須と考え、8月に設置した地域活性化プロ

中心市街地活性化の意義

いしかわ 石川 かつまさ 克正

問 中心市街地活性化の社会的役割は終えたとしても言うのか。活性化の意義は。
答 少子高齢化や財政の硬化化という課題に対し、公共公益施設の再編や、鉄道駅を中心とした公共施設の強化を図り、さまざまな機能が兼ね備わった市街地にする必要があると考えている。今後とも中心市街地が果たす役割はあると認識している。

中央土地区画整理の意義

問 この事業が持つ意味は。
答 中央地区は古くから本市の中心市街地であり、深谷駅にも近接する立地条件から、多様な都市機能をコンパクトに集積した、子供や高齢者を含めた多くの人が暮らしやすい、歩いて暮らせるにぎわいある街として整備することが



中央土地区画整理事業イメージ看板

ふかや市議会だより(第21号) 平成23年2月1日発行

求められている。しかしながら区域内の生活道路は狭隘で建物密集し、広場・公園もなく、宅地は中山道沿線を中心に、間口は狭く奥行きが長い短冊状の土地利用形態であるため、道路幅や公園整備、土地利用においても非常に困難な状況となっている。このように基盤が未整備であり、防災上、危険な老朽化した木造家屋が多く存在するなど、多様な課題を抱えていることから、市街地の一定区域の都市基盤と宅地を一体的、総合的に整備するために土地区画整理事業が最も有効な手段である。

独居高齢者は個人情報保護の犠牲になっていないか

うたむら 宇多村 はるえ 春恵

問 市では高齢者を65歳以上としているが独居高齢者の安否確認は75歳以上にしてもよいのではないか。
答 必要に応じて年齢の引き上げを今後検討していく。
問 独居高齢者で介護認定の申請をしていない人の把握は。
答 民生委員に要援護者名簿対象者の調査と同意書提出の協力を依頼している。住民基本台帳の情報開示する条件を再確認し、提供できるよう努力する。

問 独居高齢者身守りに新聞配達員、郵便配達員、宅配業者等ネットワークづくりが必要ではないか。
答 市として利用できないか検討していく。
問 いきいきサロン等の実施に対象者の年齢が提供されず現場が苦勞しているが。

老朽化した市営住宅の今後を、どう考える？

こま 五間 くみ 小見子

問 市営住宅の現在策定中の計画とはどういったものか。
答 昭和40年代以降の中層住宅を長期にわたり活用する方針を定めた中長期計画である。



市営住宅

問 上柴団地以降の団地のようだが、現代にそぐわないふるがまの未整備の団地を、この計画の中で解消する考えは。
答 現在入居者にアンケート調査を実施している。回答の状況を勘案し検討する。
問 今回の長寿命化計画に盛り込まれない住宅についても

市長掲載マニフェストの仕分けと見直しは？

かとう 加藤 あつこ 温子

問 マニフェスト「商業の街深谷、往年の姿を取り戻す」と、事業仕分けの中央土地区画整理事業廃止との関連は。
答 市街地活性化と事業仕分けは同一ではない。外部の意見を聴き、深谷市が丸となるのが最大の効果である。
問 マニフェストの見直しは、できることも含め、職員が汗をかいている状態である。
問 指定管理者の指定に際し、14の施設を非公募とした理由。
答 市長が発注側と受注側の代表である現在、その関係を整理する準備期間とし1年間非公募とした。平成24年度からは273施設、導入の可否も含め検討、原則公募とする。

問 出向職員数と指定管理料。(財)施設管理公社に1名配置。平成23年度から出向の廃止を予定。平成22年度指



深谷市施設管理公社

問 企業農業参入の進捗状況は。
答 平成22年11月現在、3社31302平方メートル(内3946平方メートルは耕作放棄地)でねぎ、プロッコリ1、キャベツを栽培。企業誘致プロジェクトチームは、加工・流通事業等、農商工連携が必要な場合、検討に加わる。



防風林

「議会あれこれ」議員も熱が入ります！...12月議会の一般質問は4日間。延べ106人の方が傍聴にいらしました。

事業仕分けについて

しみず 清水 びつみ 睦

問 春の仕分けは高齢者のインフルエンザや敬老祝い金などが廃止と判定された。秋の仕分けでは、運動団体活動事業費補助金が廃止と評価され一定のメリットはあった。住環境ユニバーサルデザイン化促進事業なども不要と評価され、実施拡充と判定された事業は一つもなかった。事業仕分けのメリット・デメリットをどう考えているか。

答 メリットは、建設的な議論をいただけたことで、不要の評価でも原点に戻って考えてほしいと理解している。デメリットは、市民の中には評価がそのまま決定になると不安を感じられた方がいたことなどである。

同和補助金の廃止を

問 同和問題を解決する目的

問 期日前投票制度が簡略化されたことにより、利用者は増えている。前回選挙では、本庁舎が告示日から、支所は告示日後10日後からであった。4カ所の期日前投票所で告示後から投票できるよう日程を統一できないか。

答 日にちを統一すると、人件費等、1日当たり約39万円かかるため、現在のところ日にちを統一する考えはない。

問 本庁舎と総合支所で投票できる期間が違うことが周知徹底されず、投票できずに2度足を運んだ市民もいたと聞く。ピラ作成に当たり、期間の違いを目立たせるなどの効果的な工夫が必要では。また、立会人の選任などで、女性層や青年層から選任するなどもよいと考える。

答 ピラは工夫していく。

で施行されていた特別措置法が2002年3月失効した。しかし、本市では今年度予算で運動団体活動事業費補助金2558万円が計上されている。法的根拠のない補助金は廃止すべきではないか。

答 当該補助金については、深谷市補助金等の見直し方針並びに事業仕分けの結果を踏まえ現在調整中である。

国民健康保険証の全加入者への発行を

問 病院にかかれず命を落とす事態が広がっている。税金を払えない人の保険証が取り上げられているためである。すべての加入者に保険証を送付すべきと考えるか。

答 納税の義務を履行いたしたくため引き続き、窓口交付・資格証の発行を実施する。



国民健康保険被保険者証

市長の現場主義

ながた 永田 かつひこ 勝彦

問 市長の視察等、市民が歓迎している。その折、市職員参加が少ないのは寂しい。

答 職員参加により地域活性化が図れると思う。行政経営会議ほかの中で参加を促す。

問 河村副市長は任務につき半年を経た。どんな理念を持ち、市内産業を導くか。

答 深谷市の活性化には、企業誘致は重要ととらえ、既に国交省、県企業局等へ戦略的手法をとっている。

問 工業団地の概要進捗状況。既に県企業局、地元と連携を図り進めている。

問 深谷市上原地区への県企業局による県工業団地構想

子宮頸がん予防ワクチンの助成を早期実現せよ！

なかや ひさこ 中矢 寿子

問 予防できる唯一のがんと呼ばれる子宮頸がん。予防ワクチンへの助成が国で決まった。市として一刻も早く実現すべきではないか？

答 国からの説明を受けた上で、医師会との協議・調整を行い、平成23年度中の実施に向けて準備を進めていきたい。

JR深谷駅の改善を問う

問 所管部署が異なりわかりにくい。駅に関する市の窓口の一元化を図り、有効的な利



JR深谷駅

問 市庁舎に「北方四島は我が固有の領土である」の懸垂幕を掲げ市民への関心啓発を。県の取り組み等、参考にしながら掲げる。

問 公金のペイオフ対策は。公金保全は安全に努める。

問 市立川本北小北の側溝改良

問 川本北小北交差点側溝は危険。改良は喫緊の課題では。緊急性を考慮し、自治会等と協議。

投票率を向上させるには？

えはら 江原 くみこ 久美子

問 今年度の参議院選挙の深谷市の投票率は、埼玉県で最下位であった。もちろん、その時々も政治に対する関心の高さにも影響されるが、投票率向上のために市はどのような取り組みをしているのか。

答 HPや広報、啓発チラシ、懸垂幕、防災無線での告知などをやっている。

問 市は名簿登録人口等を動員し、投票所数を31カ所に削減した。人口割りと別の観点で、期日前投票所は、人が集まり便のよい場所である、駅やショッピングセンターなどに設置することにより、投票率が上がるかと考えるか。

答 詳細な試算はしていないが、期日前投票所設置に対して1日当たり人件費が約13万円かかるため、新たな設置は現在のところ考えていない。

組織改革・事業仕分けの必要性、有効性について

たじま ひとし 田嶋 均

問 深谷市役所の組織改革が総合支所の機能を戸籍・住民票等の窓口業務に限定することとは、旧3町の市民に対して行政サービスの低下にならないか。従来の3課を1課にすることが、定員適正化計画に基づく職員数削減のため支所機能の縮小により数合わせをしていないか。

答 業務内容については、今後調査・検討していく。

問 サテライト市役所型公民館とあるが、サテライト市役



岡部総合支所

問 所とはどのようなものか。公民館と支所との整合性はとれるのか。

答 サテライト市役所の概念はない。公民館と支所の関係は、今後検討する。

問 全く意味不明の答弁であるが、概念もないのに新たな公民館の位置づけはできるか。

答 地域機能やサービスについて公民館建設協議会の意見を踏まえて教育委員会と詰めていく。

問 事業仕分けは、行財政改革の一環として「無駄な経費削減」を目的としたものでは？

答 第三者による仕分け結果を参考意見として考えている。

問 市長が議会で継続することを表明した事業が不要の判定を受けたが、その対応は。

答 あくまで参考意見である。

問 市長就任当初、仕分けの目的を一般会計及び特別会計の総額700億円の1%に当たる7億円の削減から4年間で総額7億円の訂正、現在の仕分けの位置づけは。

答 仕分けは、予算削減のために行うものではなく、第三者の意見を聴き、参考にするためのものと考えている。

「議事だより」はホームページでも見られます。市のホームページを開き、「深谷市議会」、「市議会だより」PDF版の順にクリックしてください。創刊号から今号までご覧いただけます。

シティハーフマラソンにチャリティー枠新設の検討を

み た べ つねあき
三田部 恒明

問 チャリティー枠とは、参加料に一定額以上の寄附金を払えば出場できる仕組みである。支援の輪を拡大することで幅広い社会貢献も可能では。国内では東京マラソンが初の試みで、チャリティー枠を新設した。今後、効果・有効性を調査・研究していく。



ふかやシティハーフマラソン

問 チャリティー・社会貢献の意味でふさわしいのは、渋沢栄一のふるさとを走る本市の大会。付加価値をつけることで認知度、スポンサー協力を

等での改善が図られ、運営面及び協賛での労苦が軽減される可能性があると思うが？
答 地域の企業・団体、千人を超えるボランティアの協力で開催し、市民ぐるみの大会として評価が高い。今後のねらい・運営方法等については、研究していく。

浄化槽の法定検査について

問 法定検査の受検促進策における効果は。また今後、維持管理補助金制度における補助金額と期間限定（5年間）を再設計すべきと考えるが？
答 広報等による啓発及び補助金の交付、県・浄化槽協会等の連携による申請書等への検査依頼書の義務付け、講習会の開催等により、法定検査受検件数は年々向上している。法令義務に対する補助制度であり、必要最小限であるべきと考える。浄化槽の設置件数の増大により、財政負担を考慮し補助期間を設けるべきと考えている。補助金額については、公共下水道及び農業集落排水における個人負担額と均衡が取れる範囲で設定していきたいと考える。

ねぎ塔を作ればどうか？

いまむら きんじ
今村 三治

問 ねぎ塔を作ればどうか？
答 ねぎの塔の建設については考えていない。

配付物に無駄はないか？

問 市から出るビラ等が多すぎるのではないか？
答 ご指摘のとおり、最近配付物が多くなってきている。配付物が少なくなるように、各課に呼びかけていく。



市広報に折り込まれる配付物

議会改革検討委員会報告
平成22年11月から12月にかけて、第5次答申に向けて議会改革検討委員会を開催した。決定した事項を12月16日に議長へ答申し、12月17日の議会最終日に答申内容について議員に諮り了承された。

①政務調査費の使途基準等申し合わせ事項の改正
行政視察において調査旅費を支出した場合、視察終了日から1カ月以内に、行程表を添付した視察調査結果報告書を議長に提出する。

●備品購入費、事務機器購入費、図書代、リース料は1件につき1万円以上のものは2分の1（5万円を限度）を対象経費とし、備品等は、備品台帳に記載し会派で保存（5年間）する。

②審議会等への議員参加廃止後の市政情報の共有化
審議会等で配付する資料は、事前に議会に提供する。

●法令等に基づく市の5年以上の長期計画等を対象に、議決事件を拡大するための協議、調整をしていく。

人事案件

●人権擁護委員に
吉澤 正則
新井 和子
糸井 達男

吉澤正則氏、新井和子氏、鈴木保秀氏の任期が平成23年3月31日に満了となるため、引き続き吉澤正則氏、新井和子氏と、新たに糸井達男氏を推薦することに異議ない旨回答しました。

請願の審査結果

請願第32号 (採 択)
所得税法第56条見直しを求めるとの意見書提出の請願書
深谷市宿根638-6
深谷市民商工会
婦人部副部長 佐藤 千枝

請願第33号 (採 択)
「子ども・子育て新システム」を導入しないことを求める意見書提出への請願
深谷市東方町3-13-3
深谷市民間保育協議会
会長 坂本留美子

請願第34号 (採 択)
小中学校にエアコン設置補助新設を求める意見書提出の請願
深谷市内ヶ島821-1
深谷市PTA連合会
会長 西倉 郁夫

請願第35号 (採 択)
「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）」への対応に関する意見書」の提出を求める請願
深谷市内ヶ島728-1
ふかや農業協同組合代表理事組合長 根岸 芳弘

請願第36号 (不採 択)
「高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書」の採択を求める請願
深谷市上柴町西1-20-26
全日本年金組合埼玉県本部
深谷支部長 中島 照久

請願第37号 (不採 択)
「後期高齢者医療制度の廃止」に関する意見書の提出を求める請願
深谷市上柴町西1-20-26
全日本年金組合埼玉県本部
深谷支部長 中島 照久

請願第38号 (不採 択)
「最低保障年金制度の制定を求める意見書」の採択を求める請願
深谷市上柴町西1-20-26
全日本年金組合埼玉県本部
深谷支部長 中島 照久

請願第39号 (採 択)
脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書への請願
深谷市国清寺575-7
公明党深谷支部
連合会長 小山 清

市民の声を国政に！

12月議会最終日に、議員提出議案として次の意見書が提出され、審議の結果、原案どおり可決されました。以下、内容を要約し掲載します。

意見書

所得税法第56条見直しを

中小業者、農業者は地域経済の担い手だが、その経営を支えている家族従業者の「働き分」は、原則として必要経費として認められていない。世界の主要国では、業者二世や配偶者に支払う対価は必要経費として控除が認められており、「全国業者青年実態調査」でも、働き分を認めてほしいという声が上がっている。深谷市の中小業者、農業者やその家族が安心して家業を継続していくためにも、家族従業者の働き分を必要経費として認め、それを妨げている所得税法第56条を見直しするよ

う国に対し、強く要望する。TPP交渉の締結は行わないように

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）は、原則としてすべての物品の関税を撤廃する自由貿易協定であり、関税が撤廃された場合には、海外から安い農産物が大量に流入し、米や小麦、畜産物など、主要農畜産物への打撃が大きいとされ、さらに食料自給率の低下や関連産業への影響を含めた国内総生産の減少、雇用の喪失等も懸念されている。また、深谷市では、基幹農畜産物である肉用牛、養豚、米、小麦などが壊滅的な打撃を受けるとともに、食品加工や観光等関連産業等、地域経済にも深刻な影響を及ぼすことが懸念される。よって国に対し、TPP交渉の締結を行わないよう強く要請する。



子ども・子育て新システムを安易に導入しないように

現行保育制度は、国と自治体の公的責任、最低基準の遵守、公費による財源保障と応能負担を制度の柱にしておき、すべての子供の保育を受ける権利を保障してきた。しかし、現在検討されている国の制度改革の方向は、国の責任を市町村に委ねるだけでなく、市町村の保育実施責任を大幅に後退させるもので、保育の地域格差が広がるだけでなく、家庭の経済状況により子供が受ける保育のレベルにも格差が生じることになりかねない。よって国に対し「子ども・子育て新システム」を安易に導入しないよう強く要望する。

小中学校にエアコン設置補助金の新設を

教育は、日本の未来を担う子供たちを心豊かに教え育てるといふ重要な使命を負っている。安心で安全な学習環境の整備はもとより快適な環境の整備をする必要がある。文部科学省が定めた「学校環境衛生の基準」では、「教室の温度は10度以上、30度未満が望ましい」とされているが、近年は外気が40度以上になる





深谷市イメージキャラクター「ふっかちゃん」

3月定例会の日程のお知らせ 3月1日▶25日

平成23年3月定例会は次の日程で午前9時から開催する予定です。

3月 1日(火)	開会・議案説明
2日(水)	議案説明
4日(金)	議案質疑
7日(月)	◇
8日(火)	総務委員会
9日(水)	市民環境産業委員会
10日(木)	福祉文教委員会
11日(金)	建設委員会
15日(火)	一般質問
17日(木)	◇
18日(金)	◇
22日(火)	◇
25日(金)	討論・採決・閉会

※日程は変更になる場合があります。詳しい内容は議会事務局(市役所3階)までお問い合わせください。

TEL 048(574)6662

FAX 048(574)6673

メールアドレス

gikai@city.fukaya.saitama.jp

会議録の閲覧は…

図書館・議会事務局

市政情報コーナー(本庁舎1階)

●会議録検索のアドレス

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/fukaya.html>

●12月定例会 議案等の審査結果一覧表●

【 】内は付託委員会

◆条例の一部改正・・・原案可決

議案82	深谷市行政組織条例の一部を改正する条例	【総務】
議案83	深谷市手数料条例の一部を改正する条例	【総務】
議案84	深谷市市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	
議案85	深谷市税条例の一部を改正する条例	【総務】
議案86	深谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	【市民環境産業】
議案87	深谷市農産物直売所条例の一部を改正する条例	【市民環境産業】
議案88	深谷市下水道条例の一部を改正する条例	【建設】
議案89	深谷市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例	【建設】
議案90	深谷市水道事業給水条例の一部を改正する条例	【建設】
議案91	深谷市誠之堂・清風亭条例の一部を改正する条例	【福祉文教】

◆補正予算・・・原案可決

議案110	平成22年度深谷市一般会計補正予算(第4号)	
議案111	平成22年度深谷市一般会計補正予算(第5号)	【全】
議案112	平成22年度深谷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	【市民環境産業】
議案113	平成22年度深谷市老人保健特別会計補正予算(第2号)	【市民環境産業】
議案114	平成22年度深谷市後期高齢者医療特別会計補正予算(1)	【市民環境産業】
議案115	平成22年度深谷市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	【建設】
議案116	平成22年度深谷市国済寺土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	【建設】
議案117	平成22年度深谷市岡中央土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	【建設】
議案118	平成22年度深谷市武川中央土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	【建設】
議案119	平成22年度深谷市小前田駅北西部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	【建設】
議案120	平成22年度深谷市下水道事業会計補正予算(第2号)	【建設】
議案121	平成22年度深谷市水道事業会計補正予算(第1号)	【建設】

◆そのほか・・・原案可決

議案92	埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	【総務】
議案93	工事請負契約の締結について	【総務】
議案94	市道路線の廃止について	【建設】
議案95	市道路線の認定について	【建設】
議案96・101・102・103・104・105	指定管理者の指定について	【市民環境産業】
議案97・98・99・100・108・109	指定管理者の指定について	【福祉文教】
議案106・107	指定管理者の指定について	【建設】

◆議員提出議案・・・原案可決

議第8	深谷市議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
議第9	所得税法第56条見直しを求める意見書
議第10	環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への対応に関する意見書
議第11	「子ども・子育て新システム」を導入しないことを求める意見書
議第12	小中学校にエアコン設置補助新設を求める意見書
議第13	脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書

※請願第32号～第39号の審査結果は、14～15ページを参照ください。

編集委員会

委員長	加藤 温子
副委員長	石川 克正
委員	清水 健一
委員	中矢 寿子
委員	五間 くみ子
委員	小川 真一郎
委員	江原 久美子
委員	高田 博之
委員	森田 秀夫
委員	村和 男

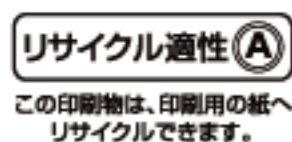
編集後記

今年(卯年)です。飛躍への期待と願望の年明けも、はやひと月経過、梅の便りの届くころとなりました。皆様にとってよき1年となりますようご祈念いたします。

親しまれる「議会だより」を目指し、今後も創意工夫した編集に当たってまいります。本年もよろしくお願いたします。

なお、4月は統一地方選挙のため、第22号は6月1日のお届けとなります。ご了承ください。

江原久美子
加藤温子



○この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。